

# 「この議会に向けて」

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満  
客員研究員

## ◆幼児教育・保育の無償化などのスタート

毎年、予算審査から決算審査、そして予算審査へと繰り返されていきます。この間には、補正予算もあります。基礎自治体では、自治体の政策のみならず、国や都道府県の政策により、事務事業が加えられ進んでいくこととなります。

### 【幼児教育・保育の無償化】

いよいよこの10月には、幼児教育・保育の無償化が始まります。また、2020年度（令和2年度）からは、高等教育の就学支援新制度が本格的に始まります。

この制度については、保育の質の確保、国と自治体との財政負担のあり方、無償化の対象外として徴収される通園送迎費、食材料費、行事費など、認可外施設の扱いなどに関して、批判や指摘があります。すでに条例化された自治体、これから条例化する自治体があるかと思えます。

さらに、認可外保育施設については、保育の質確保の課題があり、「五年間の経過措置」が設けられました。認可保育所に入れず認可外に入所している事例などについて、待機児童対策とともに、実情の把握や対応策の検討が考えられます。認可外保育施設の施設水準の引上げ策

も検討も考えられます。

幼児教育・保育無償化における2020年度以降の財政負担について、改めてこの時点での見通しを確認しておくことも考えられます。

2020年度からの子ども・子育て支援事業計画の策定も進んでいるかと思えます。現在の計画の進捗状況、課題についてどのように認識しているのか。また、予算と実績との状況について確認していくことが考えられます。

## ◆平成30年度決算について

予算・補正予算に基づいて想定したとおりに事業が進捗したのか、事務事業や施策評価について確認しておくことが挙げられます。毎年のことですが、数字の動きから、景気の状態、市民生活の状況などについて、執行部の認識（今後の動向を確認しておくことも考えられます。従来からの繰り返しになります）、改めて、予算（補正を含めて）と決算の対比から、事業の進捗、事業の成果を見ておくことで、次年度予算のあり方につなげていければと思います。

特に、この10月には、自治体財政運営の懸念材料の外部要因として消費税引上げ、また、先行き不透明な米中間の貿易摩擦といった経済情勢に影響を懸念することがあります。市民要望を行政に要求するとともに、健全な財政運営に向けての確認も大切なことと考えます。

### 【歳入】

歳入については、市税収入に関して、予算現額、調定額、不能欠損額、収入未済額、現年分・過年度分の収納率について確認しておくことが考えられます。

調定額と予算現額からは、収入の見込みがどうであったのか、また、不能欠損や収入未済額では、前年度と大きく数字が動いているのか、あるいは、不能欠損の根拠や見通しについて確認することがあるかと思えます。負担金についても、収入の状況を確認しておくことが考えられます。

細かい点ですが、雑入等についても予算、前年度、あるいは経年との対比で確認しておくことも挙げられます。地方債収入の額と今後の償還見通しも確認しておくことが挙げられます。地方債の償還は、一般財源であり、2020年度からの会計年度職員制度での人件費の見通しと併せて、財政運営への影響を確認しておくことがあるかと思えます。

さらに、年度末の資金運用で、一時借入金利子があれば、この点についても確認して、資金運用がどうであったのかも確認することが考えられます。

コンビニ収納など新たな収納方法が進んでいます。収納の費用対効果、低金利時代ですが、公金の安全な運用はどうかとも確認もあげられるかもしれません。

#### 【歳出】

歳出については、すでに、行われてきていることと思えますが、予算と不用額、補正を行って不用額が大きい

場合はなぜそのようになったのか確認が必要になるかと思えます。

予算編成時点で、事業効果を見込んでのことであり、予算審査においてもどれだけの事業実施、効果を図ることなので、不用額について、効率的・効果的な予算執行によることか前年度、過去の推移と比較することも挙げられます。

予算時の想定した実績値より、低いほうがよい場合(事業が順調に進んだ場合、福祉事業の利用が低い場合。)が挙げられます。しかし、その場合でも事業の周知が適切だったのか、予算執行に課題がなかったか確認することがあるかと思えます。

#### 【企業会計】

公営企業会計は、一般会計と繰入金・繰出金の関係があります。また、消費税引上げ、人口減少や広域化など経営状況の実績、見通しについて確認しておくことが考えられます。

#### ◆公金などの徴収・管理と事故防止

自治体は、法令・例規に基づいて本来厳格に「お金の取扱い」は規定されています。そして、それに基づいた扱いが行われています。しかし、事故が発生するということについて、他の自治体の検証結果を参考しておくこともあるかもしれません。また、学校の働き方改革の中に、学校徴収金の徴収・管理が挙げられています。働き方改革からの検証も必要かと思えます。